

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第42期) 至 平成22年3月31日

株式会社 平和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

(E02403)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	107
	(3) その他	109
第6	提出会社の株式事務の概要	110
第7	提出会社の参考情報	111
	1. 提出会社の親会社等の情報	111
	2. その他の参考情報	111
第二部	提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	77,560	76,677	62,462	49,689	63,328
経常利益 (百万円)	10,816	6,701	5,432	6,001	13,517
当期純利益 (百万円)	7,023	3,771	3,365	1,711	11,947
純資産額 (百万円)	206,352	207,427	128,188	88,251	96,326
総資産額 (百万円)	232,240	234,419	195,289	140,470	156,750
1株当たり純資産額 (円)	1,801.44	1,812.35	908.50	892.86	974.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.84	32.95	33.13	12.60	120.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	12.55	119.81
自己資本比率 (%)	88.9	88.5	65.6	62.8	61.4
自己資本利益率 (%)	3.5	1.8	2.6	1.9	13.0
株価収益率 (倍)	30.28	44.19	28.68	68.95	7.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,048	△1,707	11,550	9,225	21,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,854	6,506	29,884	3,925	△16,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,150	△3,437	△29,870	△36,127	△5,449
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	50,054	51,559	61,785	38,911	38,971
従業員数 (人)	939	966	1,200	1,130	940

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、第39期連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、第40期連結会計年度の「連結損益計算書」には当社及び当社のオリンピアグループ（「オリンピアグループ」は㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートをいいます。以下同。）以外の連結子会社（以下、「平和グループ」といいます。）の経営成績は下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。その結果、第40期において、第39期に当社が公表した連結財務諸表数値と、第40期連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	61,057	62,059	61,674	33,139	59,495
経常利益 (百万円)	10,492	7,685	3,253	6,598	4,904
当期純利益 (百万円)	7,167	5,136	407	6,157	3,765
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	115,743	115,743	145,048	99,809	99,809
純資産額 (百万円)	193,731	195,880	163,559	127,913	127,307
総資産額 (百万円)	216,105	220,025	182,698	142,630	162,987
1株当たり純資産額 (円)	1,691.07	1,711.03	1,158.11	1,294.26	1,287.76
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	27.5 (12.5)	30.0 (15.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.43	44.87	3.17	45.32	38.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	45.12	37.76
自己資本比率 (%)	89.6	89.0	89.5	89.7	78.1
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	0.3	4.8	3.0
株価収益率 (倍)	29.50	32.45	299.69	19.18	25.22
配当性向 (%)	44.8	66.9	1,577.3	110.3	131.2
従業員数 (人)	756	778	602	587	764

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年3月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年4月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	（社）日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町（現伊勢崎市）に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成8年1月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所及び千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年8月	群馬県桐生市に旧本社ビル（管理棟及び開発棟）が完成
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成16年11月	株式会社オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場が完成
平成17年3月	決算期を12月31日から3月31日へ変更
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年4月	東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場が完成
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により株式会社オリンピア（現連結子会社）及び株式会社オリンピアエステート（現連結子会社）を取得
平成21年12月	会社分割により株式会社オリンピア（現連結子会社）の一部事業を承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社2社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

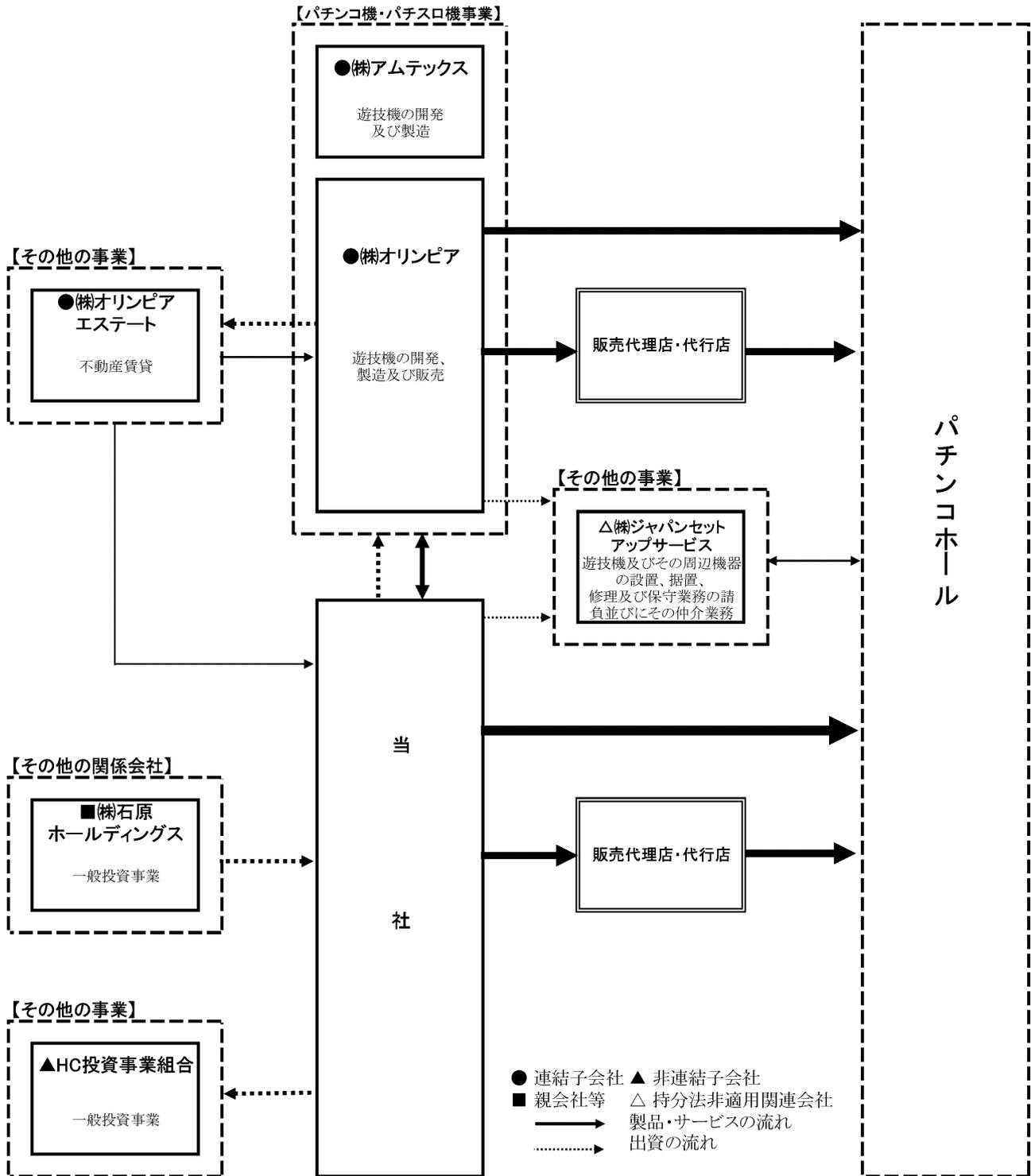
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	開発及び製造
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
その他	(株)オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	(株)石原ホールディングス	49.2	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オリンピア (注) 2	東京都台東区	4,077	パチンコ機 パチスロ機 その他	100	遊技機の開発、製造及び販売を行っている。 当社事務所の一部を賃借し、また、同社事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱アマテックス	群馬県伊勢崎市	91	パチンコ機	100	遊技機の開発及び製造及を行っている。また、当社工場設備の一部を賃借している。 役員の兼任あり。
㈱オリンピアエステート	東京都台東区	480	その他	100 (100)	当社及び当社の連結子会社である ㈱オリンピアに同社事務所を賃貸している。
(その他の関係会社) ㈱石原ホールディングス	東京都港区	3	一般投資事業	被所有 49	当社の筆頭株主及び主要株主

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	673
パチスロ機	183
全社（共通）	84
合計	940

- (注) 1. 使用人数は従業員数であります。臨時雇用者はその総数が使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平成21年9月30日において、当社の連結子会社である株式会社オリンピアにおいて希望退職を実施しております。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
764	35.5	8.6	5,599,567

- (注) 1. 使用人数は従業員数であります。臨時雇用者はその総数が使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平成21年12月1日において、当社の連結子会社である株式会社オリンピアの営業本部、開発本部及び製造本部の事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継する吸収分割を行ったため従業員数が増加しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は、満60歳をもって定年退職としております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されておられません。また、連結子会社につきましても、現在労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響から厳しい状況が続いておりましたが、当連結会計年度の後半には海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向につきましては、パチンコホールの営業形態として、低貸玉営業が幅広く普及したことや、各遊技機メーカーから新規性のあるゲーム性能を有した遊技機の販売が活発化したことにより、近年減少していた遊技参加人口に持ち直しの動きが見られました。

パチンコホールの経営環境をみると、平成22年4月に警察庁より発表された資料（平成21年中における風俗関係事犯等について）によれば、平成21年12月末時点での店舗数は、12,652店舗（前年比2.2%減）となり長期減少傾向が続いております。また、遊技機設置台数は、4,467千台（前年比1.3%減）となり前年を下回って推移したものの、一店舗当たりの設置台数は353.1台（前年比0.9%増）と増加し、店舗の大型化と中小規模店の減少傾向が続いております。

遊技機の販売動向につきましては、パチンコ機市場では、設置台数が増加傾向にあり、市場全体の販売台数についても堅調に推移いたしました。パチスロ機市場では、平成16年7月に施行された遊技機規則改正の影響により平成18年以降設置台数の減少が続いており、市場全体の販売台数は依然として低調に推移しております。また、パチンコホール経営において、低貸玉営業の普及による収益性の低下等が影響し、新機種選定の基準は年々厳しいものとなっております。各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループは、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を経営課題として掲げ、パチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を推し進めてまいりました。また、平成21年12月1日をもって、当社連結子会社である㈱オリンピアの営業本部、開発本部及び製造本部の事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継する会社分割を実施し、当社グループ内における更なる経営資源の最適化、収益基盤の強化に取り組んでおります。

当社グループのセグメント別の業績は、パチンコ機事業におきましては、「石原裕次郎 嵐を呼ぶ男」、「南国育ち」、「めぞん一刻」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追い」等、当初販売計画を1シリーズ上回る計9シリーズを発売いたしました。販売計画200千台に対し累計販売台数170千台、売上高は50,827百万円（前年同期比62.9%増）となりました。パチスロ機事業におきましては、「めぞん一刻～あなたに会えて、本当によかった～」、「島唄」、「元祖！大江戸桜吹雪」等、当初販売計画どおりの計7機種を発売いたしました。しかしながら、当事業を取り巻く市場環境が依然として厳しく、当第4四半期において、市場の評価が一部の有力機種に集中し、販売台数が低調に推移したため販売計画80.5千台に対し累計販売台数44千台、売上高は11,714百万円（前年同期比32.7%減）となりました。また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は786百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、期初業績予想を下回ったものの前年同期より増収、増益となり、売上高63,328百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益3,740百万円（前年同期は営業損失3,885百万円）、経常利益13,517百万円（前年同期比125.2%増）、当期純利益11,947百万円（前年同期比597.9%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額	増減率
売上高	49,689	63,328	13,638	27.4%
パチンコ機	31,202	50,827	19,624	62.9%
パチスロ機	17,399	11,714	△5,684	△32.7%
その他	1,087	786	△301	△27.7%
営業利益又は営業損失(△)	△3,885	3,740	7,626	－%
経常利益	6,001	13,517	7,516	125.2%
当期純利益	1,711	11,947	10,235	597.9%
1株当たり当期純利益	12.60円	120.92円		

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	21,769	12,543	136.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,925	△16,280	△20,206	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,127	△5,449	30,678	－%
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	20	△81	△80.2%
現金及び現金同等物の増減額	△22,874	59	22,934	－%
現金及び現金同等物の期末残高	38,911	38,971	59	0.2%

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、59百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は38,971百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21,769百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益12,958百万円、減価償却費2,528百万円、仕入債務の増加14,381百万円、法人税等の還付額2,692百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、売上債権の増加2,580百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16,280百万円のマイナスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入12,765百万円、定期預金の預入による支出7,720百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出19,137百万円、有形固定資産の取得による支出2,544百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,449百万円のマイナスとなりました。これは主に長期借入金の返済による支出513百万円、配当金の支払4,935百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パチンコ機 (百万円)	51,042	169.3
パチスロ機 (百万円)	12,344	70.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	63,386	133.1

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	55,333	176.7	4,722	2,181.7
パチスロ機	11,687	70.0	198	88.2
その他	786	72.3	—	—
合計	67,807	138.1	4,921	1,113.6

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パチンコ機 (百万円)	50,827	162.9
パチスロ機 (百万円)	11,714	67.3
その他 (百万円)	786	72.3
合計 (百万円)	63,328	127.4

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、近年のエンドユーザー及びパチンコホール減少傾向を受け、パチンコホールにおいては、新機種選定の基準がさらに厳しくなり、各遊技機メーカー間の競争に拍車がかかっている状況にあります。

そのような環境下、当社グループは、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組み、特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追求」、「稼働重視の機種開発」を行ってまいります。

当該施策は、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い製品の開発が見込めるとともに、他社にはない発想を追求することでオリジナリティのある商品性の確立にも寄与いたします。

当社グループは、このような商品性の高い製品を継続的に市場へ提供し、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

(2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成21年10月19日開催の取締役会において、平成21年12月1日を効力発生日として、当社の子会社である㈱オリンピアの営業本部、開発本部及び製造本部の事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継する吸収分割（以下「本件会社分割」といいます。）を行うことを決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。

本契約に関する詳細につきましては、『第5 経理の状況 2 「財務諸表等」 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機業界の市場環境、とりわけパチンコホールのニーズ及びエンドユーザーの期待にいち早く対応できるように経営資源の再配置・整備に取り組んでおります。平成21年12月以降、当社はパチンコ機開発に、当社連結子会社㈱オリンピアはパチスロ開発に軸足を置いた研究開発体制に変更し、更なる「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」を中心に行ってまいりました。

昨年同様、パチンコ機・パチスロ機市場を活性化させるべく、魅力ある遊技機を継続的に提供できるよう研究開発を推し進めていくことで、当社グループの更なるブランド力の強化を図ってまいります。

当期におきましても、前年度同様に「こだわりの徹底」を基本要点とし、商品開発プロセスのフェーズ毎（企画コンセプト、映像企画、プロトタイプを試打）におきまして、入口と出口の評価・検証を徹底して行うことにより、商品力の向上に取り組んでまいりました。また、『良い商品は良い環境から生まれる』という強い信念のもとに、研究開発スタッフを取り巻く開発環境の改善につきましても引き続き行ってまいりました。

平成22年3月31日現在、当社グループの研究開発活動は、当社開発部門及び当社連結子会社である㈱オリンピアの開発部門が推進しており、研究開発活動に従事する従業員は当社グループ全体で460人となり、これは総従業員の49.7%に当たります。

また、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は8,175百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究活動の概要は次のとおりであります。

(1) パチンコ機事業

当連結会計年度におきましては、「石原裕次郎 嵐を呼ぶ男」、「南国育ち」、「めぞん一刻」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追い」等、当初販売計画を1シリーズ上回る計9シリーズを発売いたしました。

「稼働重視の機種開発」に重点的に取り組んだ結果、中でも「南国育ち」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追い」につきましてはユーザーからの人気が高く、パチンコホールにおける稼働が良好に推移し、着実にブランド力が向上しております。

また、「効果的なリニュー設計」につきましても引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループのパチンコ機事業の研究開発費の総額は5,703百万円であります。

(2) パチスロ機事業

当連結会計年度におきましては、「めぞん一刻～あなたに会えて、本当によかった～」、「島唄」、「元祖！大江戸桜吹雪」等、当初販売計画どおりの計7機種を発売いたしました。

当連結会計年度における当社グループのパチスロ機事業の研究開発費の総額は2,472百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

パチンコ機事業におきましては、「石原裕次郎 嵐を呼ぶ男」、「南国育ち」、「めぞん一刻」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追え」等、当初販売計画を1シリーズ上回る計9シリーズを発売いたしました。販売計画200千台に対し累計販売台数170千台、売上高は50,827百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

パチスロ機事業におきましては、「めぞん一刻～あなたに会えて、本当によかった～」、「島唄」、「元祖！大江戸桜吹雪」等、当初販売計画どおりの計7機種を発売いたしました。しかしながら、当事業を取り巻く市場環境が依然として厳しく、当第4四半期において、市場の評価が一部の有力機種に集中し、販売台数が低調に推移したため販売計画80.5千台に対し累計販売台数44千台、売上高は11,714百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

また、その他の事業として情報配信サービス等を行い、売上高は786百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(売上原価について)

当連結会計年度の売上原価は38,330百万円（売上高原価率60.5%）となりました。売上高原価率は前連結会計年度と比較して7.2ポイントの減少となりましたが、これは主に、前連結会計年度での原材料在庫の適正化によりたな卸資産評価損が減少したこと、売上高の増加により固定費の負担率が減少したことに起因しております。

(販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は21,256百万円（売上高販管費比率33.6%）となりました。売上高販管費比率は前連結会計年度と比較して6.5ポイントの減少となりましたが、これは主に、プロモーション活動等の販売費の増加、パチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を推し進めたことによる研究開発費の増加等があった一方で、固定費の圧縮がなされたこと、売上高の増加により固定費の負担率が減少したことに起因しております。

(営業外損益について)

当連結会計年度の営業外損益の純額は9,776百万円となりました。前連結会計年度（9,886百万円）と比較してほぼ横ばいとなっております。

また、当連結会計年度、前連結会計年度ともに営業外収益に計上した負ののれんの償却額は8,602百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,280百万円増加し、156,750百万円となりました。

これは主に余剰資金を譲渡性預金として運用したことに伴い、有価証券が18,048百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,206百万円増加し、60,424百万円となりました。

これは負ののれん償却により負ののれんが8,602百万円減少した一方、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が14,612百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,074百万円増加し、96,326百万円となりました。これは主に配当金を4,940百万円認識する一方、当期純利益を11,947百万円認識することにより利益剰余金が7,007百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少して、61.4%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として、低貸玉営業が幅広く普及したことや、各遊技機メーカーからの新規性のあるゲーム性能を有した遊技機の販売が活発化したことにより、近年減少していた遊技参加人口に持ち直しの動きが見られました。

パチンコホールの経営環境を見ると、平成22年4月に警察庁より発表された資料（平成21年中における風俗関係事犯等について）によれば、平成21年12月末時点での店舗数は、12,652店舗（前年比2.2%減）となり長期減少傾向が続いております。また、遊技機設置台数は、4,467千台（前年比1.3%減）となり前年を下回って推移したものの、一店舗当たりの設置台数は353.1台（前年比0.9%増）と増加し、店舗の大型化と中小規模店の減少傾向が継続しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコ機市場では、設置台数が増加傾向にあり、市場全体の販売台数についても堅調に推移いたしました。パチスロ機市場では、平成16年7月に施行された遊技機規則改正の影響により平成18年以降設置台数の減少が続いており、市場全体の販売台数は依然として低調に推移しております。また、パチンコホール経営において、低貸玉営業の普及による収益性の低下等が影響し、新機種選定の基準は年々厳しいものとなっております。各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループは、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を経営課題として掲げ、パチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を推し進めてまいりました。また、平成21年12月1日をもって、当社連結子会社である㈱オリンピアの営業本部、開発本部及び製造本部の事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継する会社分割を実施し、当社グループ内における更なる経営資源の最適化、収益基盤の強化に取り組んでおります。

以上の現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

パチンコホールを取り巻く環境が、低貸玉営業の普及等により遊技参加人口の減少傾向は持ち直しつつあるもの、その一方で収益性、資金面では厳しい環境が続いており、今後もこうした傾向は継続するものと思われま

す。また、遊技機の販売動向につきましても、こうしたパチンコホールの経営環境の変化に伴い、長期稼動が見込める、商品性の高い遊技機を厳選して導入する傾向が顕著となり、各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増すものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループでは、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を図ってまいります。特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追及」、「稼動重視の機種開発」に積極的に取り組み、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備え、市場において長期安定稼動が見込めるエンターテインメント性の高い製品の開発を行ってまいります。また、これらの製品を継続的に市場へ提供することで、当社グループの製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前年同期比（％）
パチンコ機	3,237	336.4
パチスロ機	212	148.2
その他	—	—
計	3,450	312.0
消去又は全社	11	0.2
合計	3,461	46.1

- (注) 1. 上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2. パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
3. パチスロ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
4. 取得資金は、全額自己資金で賄っております。
5. 生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社	統轄業務施設			1,210 (721.13)	57	2,278	93
	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	1,001	9				
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備						
平和開発第一ビル (東京都台東区) 他20営業所	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	1,470	36	2,870 (3,616.20)	125	4,503	612
		パチンコ機販 売設備						
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備						
		パチスロ機販 売設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備(注)1	1,300	1,131	993 (76,694.11)	2,558	5,983	59
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備						
本社管理地 (東京都台東区)	全社	事業用地	—	—	7,277 (1,192.66)	—	7,277	—
本社管理地 (群馬県桐生市)	全社	遊休地	1,817	4	565 (21,489.78)	66	2,453	—

- (注) 1. 当該設備の一部は提出会社が(株)アムテックスに賃貸しているものであります。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢 崎市)	パチンコ機	パチンコ機 製造設備	-	62	-	1	64	38
		パチスロ機	パチスロ機 製造設備						
㈱オリンピア	オリンピア 本社ビル他 (東京都台東 区)	全社	統括業務施 設	31	4	-	7	42	6
	開発本部ビ ル他3拠点 (東京都台東 区)	パチスロ機	パチスロ機 開発設備	146	4	226 (161.19)	35	413	130
		パチンコ機	パチンコ機 開発設備						
	サービスセ ンター (東京都台東 区)他17営業 所	パチスロ機	パチスロ機 販売設備	28	0	-	0	28	-
		パチンコ機	パチンコ機 販売設備						
		その他	補給機販売 設備						
群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	パチスロ機	パチスロ機 製造設備	1,456	582	1,731 (47,727.82)	444	4,214	2	
	パチンコ機	パチンコ機 製造設備							
沖縄保養所 (沖縄県)	全社	福利厚生施 設	225	-	214 (34,071.34)	-	440	-	
㈱オリンピアエ ステート	オリンピア 本社ビル (東京都台東 区)	全社	賃貸設備 (注)1	239	-	316 (420.23)	-	555	1
	開発本部ビ ル (東京都台東 区)他3拠点	パチスロ機	賃貸設備 (注)1	956	-	1,529 (1,135.49)	-	2,486	-
		パチンコ機	賃貸設備 (注)1						
	サービスセ ンタービル (東京都台東 区)他2拠点	パチスロ機	賃貸設備 (注)1	480	-	426 (1,646.09)	0	906	-
		パチンコ機	賃貸設備 (注)1						
		その他	賃貸設備 (注)1						

(注) 1. 当該設備は主に㈱オリンピアに賃貸しているものであります。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,513(注)1	8,513
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	851,300	851,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株であります。
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年8月1日 (注) 1	29,305	145,048	—	16,755	—	16,675
平成21年1月30日 (注) 2	△13,639	131,409	—	16,755	—	16,675
平成21年3月31日 (注) 2	△31,600	99,809	—	16,755	—	16,675

(注) 1. ㈱オリンピアとの株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	48	253	183	8	16,552	17,085	—
所有株式数 (単元)	—	109,413	5,981	513,188	56,783	14	312,710	998,090	8,760
所有株式数の割合(%)	—	10.96	0.60	51.42	5.69	0.00	31.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,000,355株は、「個人その他」の欄に10,003単元及び「単元未満株式の状況」の欄に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
㈱石原ホールディングス	東京都港区芝浦4丁目20番-2	48,700	48.79
石原 昌幸	東京都港区	4,988	5.00
石原 慎也	東京都港区	4,000	4.01
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,276	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,258	2.26
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	909	0.91
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
嶺井 勝也	東京都江東区	602	0.60
平和従業員持株会	東京都台東区東上野2丁目22-9	544	0.55
計	—	67,079	67.21

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	3,276千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	2,258千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	909千株

2. 上記のほか、自己株式が1,000千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98,800,000	988,000	—
単元未満株式	普通株式 8,760	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	988,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	1,000,300	—	1,000,300	1.00
計	—	1,000,300	—	1,000,300	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 741名 子会社取締役 4名 子会社使用人 157名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は有りません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	313	301,600
当期間における取得自己株式	169	153,814

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000,355	—	1,000,524	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は上記の方針に基づき、1株につき25円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき25円とし、年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	2,470	25
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,470	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,894	1,870	1,598	1,231	1,144
最低(円)	1,453	1,363	791	552	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	989	907	975	1,025	990	1,000
最低(円)	875	832	890	954	906	936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和54年7月 九州支社長 昭和61年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年10月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	37.4
代表取締役 副社長	開発本部長兼 企画グループ 担当	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	602.7
専務取締役	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	101.3
常務取締役	製造本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年3月 取締役 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 常務取締役(現任) 平成19年11月 (株)アムテックス取締役(非常勤) (現任)	(注)2	11.2
取締役	営業本部長	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年4月 営業本部副本部長東日本担当兼東京支社長 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	—
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総務グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	19.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川野 廣二	昭和26年1月16日生	昭和46年4月 名鉄運輸(株)入社 昭和56年3月 福秀勝税理士事務所入所 昭和57年4月 (有)オリンピック物産(現(株)オリンピック)入社 平成2年6月 (有)九州オリンピック代表取締役 平成6年6月 (株)オリンピック監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	40.0
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	昭和37年4月 東京国税局入局 昭和38年7月 会計検査院入院 平成11年12月 会計検査院租税検査第2課長 平成12年12月 会計検査院租税検査第1課長 平成14年3月 税理士登録(現任) 平成14年4月 秋田市包括外部監査人 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1.9
監査役		遠藤 明哲	昭和35年11月3日生	昭和59年4月 住友生命保険相互会社入社 昭和63年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録(現任) 平成6年9月 公認会計士遠藤明哲事務所開設(現任) 平成8年1月 税理士登録(現任) 平成9年9月 北光監査法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		山田 公之	昭和41年10月6日生	平成3年4月 武蔵野簡易裁判所事務官 平成7年4月 東京家庭裁判所八王子支部書記官 平成10年4月 東京地方裁判所八王子支部書記官 平成17年10月 弁護士登録(現任) 山田滋法律事務所入所(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						813.7

(注) 1. 監査役のうち、佐藤武志、遠藤明哲及び山田公之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにファンの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成22年3月期においては臨時も含め、計18回開催しております。

監査役は、取締役会において、活発な質問、意見を述べ、経営を監視しております。

当社は、当社の規模及び業態等を勘案すると、効率的かつ迅速に意思決定を行うためには、当社の事業内容や内部事情に精通した社内取締役で構成された取締役会と当社から独立した視点及び客観性を有する監査役による経営監視が、現状において最もふさわしい企業統治体制と考えており、当該体制を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、その実効性の向上を図っております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システムの整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方にに基づき継続的に整備しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は各本部長をリスク管理責任者とし、各部門で対応し、経営企画室が各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

(ハ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、経営管理については、経営企画室が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

子会社は自社内に内部監査機能を設け行動の妥当性を自ら検証することに取り組むとともに、当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

(へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

(ト) 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

(チ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。なお、監査役佐藤武志は税理士の資格を、監査役遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、内部監査部門から内部監査報告書の回付を受け、必要があれば報告を求める等、連携を図っております。

内部監査部門としては、内部監査室を設置し、提出日現在3名体制となっております。内部監査室は、監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。

なお、これらの監査については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

また、社外監査役に対しても、常勤監査役を通じて適宜報告がなされております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

所属	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆	— (注)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 関 常芳	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補7名その他2名であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役・社外監査役の選任状況に関する考え方

当社には、社外取締役はおりませんが、人的関係、資本的關係その他利害関係のない社外監査役を3名選任しており、社外取締役に期待される客観的視点による経営を監督する機能は果たされているものと考えます。

また、当社の社外監査役である佐藤武志は税理士の資格を、遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を、山田公之は弁護士の資格を有しており、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

(ロ) 選任していない社外取締役または社外監査役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社では、社外取締役に選任しておりませんが、上記(イ)に記載のとおり、社外取締役に期待される役割を社外監査役3名において十分に果たされていると考えられるため、当該体制を採用しております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

② 役員報酬の内容

役員報酬等については、基本報酬のほか、当社グループの業績等を勘案した上で支給する賞与、業績向上への意欲を高めること及び株主との利害を共有する目的でストックオプション制度を採用しております。各取締役の受ける報酬等の決定については取締役会に、各監査役の受ける報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	170	6	43	32	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	13	—	2	△7	1
社外役員	15	14	—	1	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会において年額1,000百万円以内、また左記金額とは別枠で平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会においてストックオプションによる報酬額として年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第42回定時株主総会において、退任社外監査役2名に対して、役員退職慰労金を1百万円付議いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役（以下、「甲」といいます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- イ. 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益（ロ. に定めるものは除く）の額の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じたる額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合には最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- ロ. 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数（在職年数が2年を超えている場合には2年）をもって除したる額に2を乗じたる額。
- ハ. 甲が当社より当社の新株予約権（甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。以下同じ）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）において、次に掲げる場合の区分に応じ、各々に定める額。
- (イ) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式一株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（当該金額が零未満である場合にあっては、零）に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。
- (ロ) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 32,499百万円

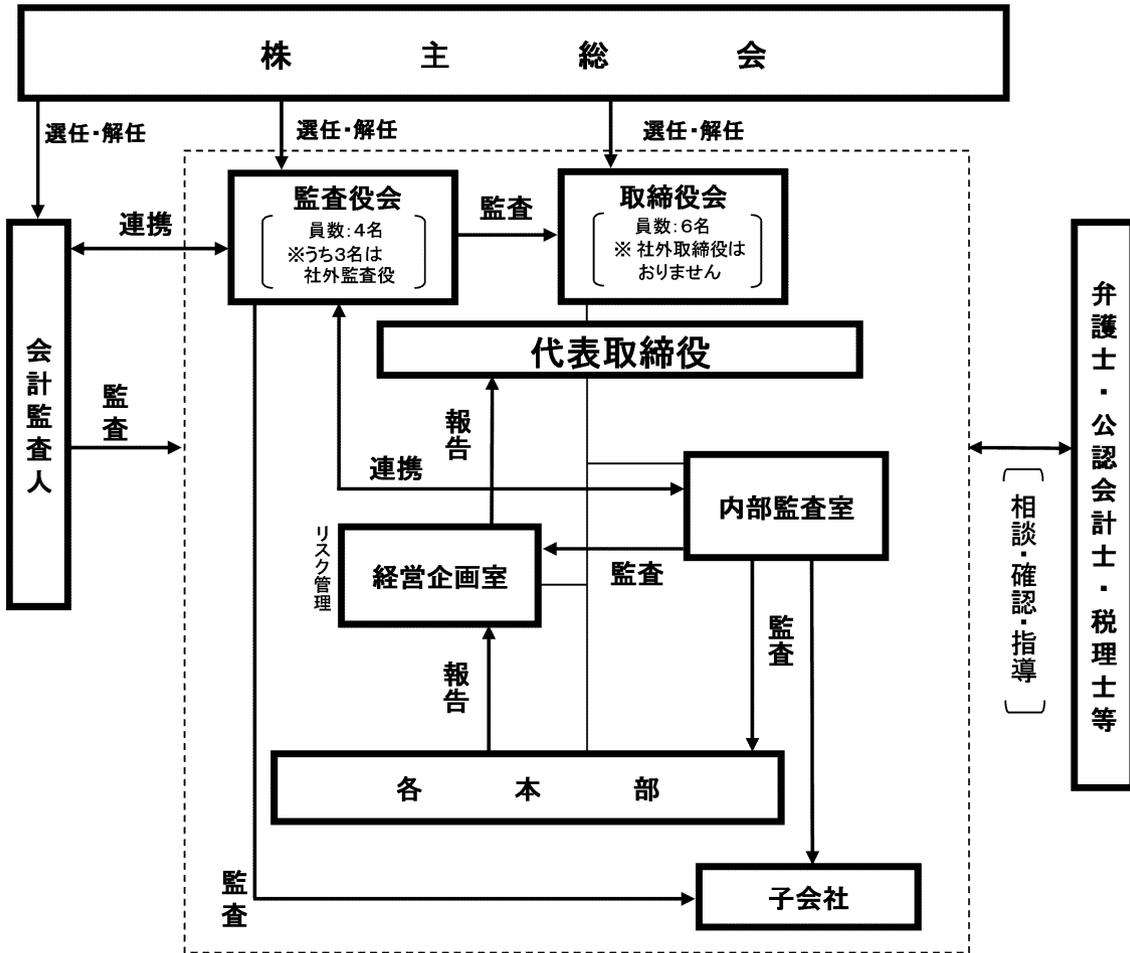
ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイコク電機(株)	20,000	32	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	11	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,464	2	業界動向の把握
タイヨーエレクトリック(株)	1,000	0	業界動向の把握
マースエンジニアリング(株)	100	0	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテイメント	100	0	業界動向の把握
(株)フィールズ	1	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握
(株)アビリティ	200	0	業界動向の把握

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	96	2	—	△10

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	95	9	77	—
連結子会社	23	—	23	—
計	118	9	100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査日数、当社の規模及び業務特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,911	36,971
受取手形及び売掛金	10,671	13,243
有価証券	4,383	22,432
商品及び製品	212	407
原材料及び貯蔵品	11,304	10,966
繰延税金資産	2,140	2,607
その他	8,419	5,688
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	76,034	92,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,032	※2 18,917
減価償却累計額	△9,072	△9,763
建物及び構築物（純額）	9,959	9,153
機械装置及び運搬具	3,267	3,718
減価償却累計額	△1,846	△1,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,421	1,836
工具、器具及び備品	10,771	12,435
減価償却累計額	△8,459	△9,163
工具、器具及び備品（純額）	2,311	3,271
土地	※2 17,394	※2 17,360
有形固定資産合計	31,086	31,622
無形固定資産	163	108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,474	※1 28,797
長期貸付金	171	124
繰延税金資産	3,163	2,719
その他	1,922	1,632
貸倒引当金	△546	△555
投資その他の資産合計	33,186	32,717
固定資産合計	64,435	64,449
資産合計	140,470	156,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,567	22,179
1年内返済予定の長期借入金	※2 513	※2 443
未払法人税等	196	1,268
賞与引当金	293	400
役員賞与引当金	—	75
その他	1,936	3,254
流動負債合計	10,507	27,621
固定負債		
長期借入金	※2 8,085	※2 7,641
繰延税金負債	—	399
退職給付引当金	1,732	1,542
役員退職慰労引当金	948	860
負ののれん	30,107	21,505
その他	836	852
固定負債合計	41,711	32,802
負債合計	52,218	60,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	19,892	26,899
自己株式	△944	△945
株主資本合計	88,766	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△544	487
評価・換算差額等合計	△544	487
新株予約権	29	65
純資産合計	88,251	96,326
負債純資産合計	140,470	156,750

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高		49,689		63,328
売上原価		※1 33,633		※1 38,330
売上総利益		16,056		24,997
販売費及び一般管理費		※2, ※3 19,941		※2, ※3 21,256
営業利益又は営業損失 (△)		△3,885		3,740
営業外収益				
受取利息		818		773
受取配当金		38		55
有価証券売却益		—		659
負ののれん償却額		8,602		8,602
為替差益		101		20
その他		1,162		547
営業外収益合計		10,724		10,658
営業外費用				
支払利息		123		114
投資有価証券売却損		—		458
投資事業組合運用損		321		85
減価償却費		153		130
貸倒引当金繰入額		77		51
その他		161		40
営業外費用合計		837		882
経常利益		6,001		13,517
特別利益				
前期損益修正益		※4 108		—
固定資産売却益		※5 4		※5 3
関係会社清算益		62		—
貸倒引当金戻入額		104		12
その他		6		—
特別利益合計		285		15
特別損失				
固定資産売却損		※6 251		※6 2
固定資産除却損		※7 171		※7 389
減損損失		※8 158		—
投資有価証券評価損		1,989		13
特別退職金		—		154
その他		215		14
特別損失合計		2,786		574
税金等調整前当期純利益		3,499		12,958
法人税、住民税及び事業税		234		1,458
法人税等調整額		1,553		△446
法人税等合計		1,788		1,011
当期純利益		1,711		11,947

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
前期末残高	90,627	53,063
当期変動額		
自己株式の消却	△37,563	—
当期変動額合計	△37,563	—
当期末残高	53,063	53,063
利益剰余金		
前期末残高	25,218	19,892
当期変動額		
剰余金の配当	△7,037	△4,940
当期純利益	1,711	11,947
当期変動額合計	△5,325	7,007
当期末残高	19,892	26,899
自己株式		
前期末残高	△3,912	△944
当期変動額		
自己株式の取得	△34,595	△0
自己株式の消却	37,563	—
当期変動額合計	2,968	△0
当期末残高	△944	△945
株主資本合計		
前期末残高	128,688	88,766
当期変動額		
剰余金の配当	△7,037	△4,940
当期純利益	1,711	11,947
自己株式の取得	△34,595	△0
当期変動額合計	△39,921	7,006
当期末残高	88,766	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△499	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	1,031
当期変動額合計	△44	1,031
当期末残高	△544	487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△499	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	1,031
当期変動額合計	△44	1,031
当期末残高	△544	487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	29	65
純資産合計		
前期末残高	128,188	88,251
当期変動額		
剰余金の配当	△7,037	△4,940
当期純利益	1,711	11,947
自己株式の取得	△34,595	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	1,067
当期変動額合計	△39,936	8,074
当期末残高	88,251	96,326

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499	12,958
減価償却費	3,699	2,528
減損損失	158	—
負ののれん償却額	△8,602	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	△190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	113	△87
受取利息	△818	△773
受取配当金	△38	△55
支払利息	123	114
為替差損益 (△は益)	△101	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,989	13
固定資産売却損益 (△は益)	247	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△62	—
固定資産除却損	171	389
投資有価証券売却損益 (△は益)	△491	458
投資事業組合運用損益 (△は益)	321	85
特別退職金	—	154
前期損益修正損益 (△は益)	△108	—
損害賠償損失	165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,966	△2,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,118	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,426	14,381
その他	△1,639	23
小計	8,415	19,138
利息及び配当金の受取額	901	659
利息の支払額	△122	△114
特別退職金の支払額	—	△154
損害賠償金の支払額	△83	—
法人税等の支払額	△285	△453
法人税等の還付額	400	2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	21,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,720
有価証券の売却及び償還による収入	5,831	—
有形固定資産の取得による支出	△7,670	△2,544
有形固定資産の売却による収入	356	52
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△19,137
投資有価証券の取得による支出	△4,676	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12,765
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,361	—
関係会社株式の取得による支出	△13	—
関係会社の整理による収入	277	—
貸付金の回収による収入	22	17
保険積立金の積立による支出	△22	△16
保険積立金の解約による収入	472	308
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,925	△16,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120
短期借入金の返済による支出	△168	△120
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△529	△513
自己株式の取得による支出	△34,595	△0
配当金の支払額	△7,033	△4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,127	△5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,874	59
現金及び現金同等物の期首残高	61,785	38,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,911	※ 38,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（H C投資事業組合他1社）及び関連会社（㈱ジャパンセットアップサービス他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4 ～ 50年 機械装置及び運搬具 2 ～ 17年 工具、器具及び備品 2 ～ 20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末重要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社（㈱オリンピアを除く）の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に当社と㈱オリンピアが経営統合し、当連結会計年度に人事諸制度の統一を目的として、当社及び㈱オリンピア並びに㈱アムテックスの退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来の一括処理から、複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更は、平成21年3月1日における退職金制度の統一に伴う変更であるため、当連結会計年度末において変更しております。この変更に伴う第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ653百万円、17,982百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は51百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は69百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は△43百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は92百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(△は益)」は69百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,448百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。) に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア (決裁機関) に預け入れております。リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>	<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社 (以下、「LBJ」といいます。) に対して保護預けし、同社よりLehman Brothers International Europe (ロンドン) に対して再寄託されていた有価証券3,130百万円について、平成21年12月にLBJの代表清算人より当社に返還する旨の通知を受けました。当社は、当該通知に基づき、外国証券移管手続を進めた結果、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受けました。</p> <p>また、当社への入金が停止しておりました、当該有価証券に係る利金についても、平成22年4月までに、その全額が当社に入金されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 364百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 849百万円	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 364百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 646百万円
※2 担保資産	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,629百万円 土地 10,328 <hr/> 合計 11,958 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 513百万円 長期借入金 8,085 <hr/> 合計 8,598	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,525百万円 土地 10,328 <hr/> 合計 11,854 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 443百万円 長期借入金 7,641 <hr/> 合計 8,085
3 当座貸越契約	当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 6,000	当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 6,000

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,012百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,636百万円
※2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,961百万円 給料及び手当 2,941 賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 205 役員退職慰労引当金繰入額 118 研究開発費 7,421	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,590百万円 給料及び手当 2,580 貸倒引当金繰入額 7 賞与引当金繰入額 129 役員賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 49 研究開発費 8,175
※3 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 7,421百万円 当期製造費用 — 合計 7,421	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 8,175百万円 当期製造費用 — 合計 8,175
※4 前期損益修正益	内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入額 108百万円 合計 108	—————
※5 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 合計 4	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 1 土地 1 合計 3
※6 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 143百万円 機械装置及び運搬具 57 土地 50 合計 251	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 0 土地 1 合計 2

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※7 固定資産除却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	128	ソフトウェア	26	合計	171	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	161	工具、器具及び備品	198	土地	4	ソフトウェア	1	合計	389
建物及び構築物	16百万円																							
機械装置及び運搬具	0																							
工具、器具及び備品	128																							
ソフトウェア	26																							
合計	171																							
建物及び構築物	24百万円																							
機械装置及び運搬具	161																							
工具、器具及び備品	198																							
土地	4																							
ソフトウェア	1																							
合計	389																							
※8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																						
東京都台東区	遊休資産	土地																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
合計	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,3	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,290,503株は、自己株式の市場買付けによる増加10,690,200株、自己株式の公開買付けによる増加31,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。

2. 普通株式の発行済株式の総数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
	合計	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,510	25	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	65
	合計	—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 38,911百万円 有価証券勘定 4,383 <hr/> 合計 43,295 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 4,383 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>38,911</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 36,971百万円 有価証券勘定 22,432 <hr/> 合計 59,404 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,720 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 12,712 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>38,971</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務用設備であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	53	30	23	ソフトウェア	15	12	2	合計	68	43	25	1年内	13百万円	1年超	12	合計	25	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	53	41	12	ソフトウェア	15	15	-	合計	68	56	12	1年内	7百万円	1年超	4	合計	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	53	30	23																																										
ソフトウェア	15	12	2																																										
合計	68	43	25																																										
1年内	13百万円																																												
1年超	12																																												
合計	25																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	53	41	12																																										
ソフトウェア	15	15	-																																										
合計	68	56	12																																										
1年内	7百万円																																												
1年超	4																																												
合計	12																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	3百万円	1年超	3	合計	7	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3
支払リース料	16百万円																				
減価償却費相当額	16																				
1年内	3百万円																				
1年超	3																				
合計	7																				
支払リース料	13百万円																				
減価償却費相当額	13																				
1年内	1百万円																				
1年超	1																				
合計	3																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金返済日は最長で決算日後9年であります。金利の変動リスクに晒されている一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

上記「(1) 金融商品に対する取組方針」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,971	36,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,243	13,243	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,390	6,186	△204
その他有価証券	42,914	42,914	—
	49,304	49,100	△204
(4) 長期貸付金	124		
貸倒引当金 (*1)	△14		
	110	102	△7
資産計	99,629	99,417	△211
(1) 支払手形及び買掛金	22,179	22,179	—
(2) 一年内返済予定の長期借入金	443	469	25
(3) 未払法人税等	1,268	1,268	—
(4) 長期借入金	7,641	7,607	△34
負債計	31,533	31,524	△9
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	517
組合出資金	397
非上場関係会社有価証券	1,011
合計	1,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,243	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	708	1,020	1,000	4,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	5,359	8,429	1,000
(3) その他	500	—	—	—
その他	20,530	1,000	2,000	—
長期貸付金	—	57	49	10
合計	72,453	7,436	11,478	5,010

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,621	1,685	63
	その他	—	—	—
	小計	1,621	1,685	63
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5,903	5,163	△739
	その他	—	—	—
	小計	5,903	5,163	△739
合計		7,525	6,849	△676

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	922	1,072	149
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,046	4,327	281
	その他	—	—	—
	その他	2,753	2,861	107
	小計	7,722	8,261	538
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	268	176	△92
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	15,763	14,512	△1,251
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,032	14,688	△1,343
合計		23,755	22,950	△805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,830百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,504	491	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	—
社債	10
非上場株式(注)1	671
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	487

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について180百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,307	7,155	10,358	4,460
その他	—	—	—	—
合計	2,307	7,155	10,358	4,460

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,180	3,410	230
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,180	3,410	230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,209	2,775	△434
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,209	2,775	△434
合計		6,390	6,186	△204

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,120	1,122	997
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,260	9,770	490
	③ その他	500	498	1
	(3) その他	6,033	5,537	496
	小計	18,914	16,928	1,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	213	△60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,259	6,131	△872
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,587	18,587	—
	小計	23,999	24,932	△932
合計		42,914	41,861	1,052

（注）非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 914百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,228	659	458
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,234	659	458

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式3百万円、その他有価証券の社債10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	75	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,053	△2,010
(2) 年金資産（百万円）	618	880
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△1,434	△1,129
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△43	△210
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△255	△202
(6) 退職給付引当金（百万円）(3) + (4) + (5)	△1,732	△1,542

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	277	218
(2) 利息費用（百万円）	40	30
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△12	△9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	100	△4
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△8	△52
(6) 退職給付費用（百万円）(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	397	183

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金154百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.8	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、前連結会計年度に発生した当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しております。)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	977,000
失効	11,000
権利確定	—
未確定残	966,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.1%
予想残存期間（注）2	6.34年
予想配当（注）3	50円/株
無リスク利子率（注）4	1.086%

- （注）1. 6年間（平成14年4月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
- 売上原価 1百万円
- 販売費及び一般管理費 34百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	966,000
付与	—
失効	114,700
権利確定	—
未確定残	851,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	820百万円	未払事業税	24	未払金	380	試験研究費	555	賞与引当金	119	税務上の繰越欠損金	535	その他	44	小計	2,479	評価性引当額	△309	合計	2,170	その他有価証券評価差額金	29	合計	29	合計	2,140	繰延税金資産	2,140百万円	繰延税金負債	—	繰延税金資産・負債の純額	2,140	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">時価評価差額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	1,038百万円	未払事業税	148	未払金	439	試験研究費	1,103	賞与引当金	167	時価評価差額	4	未実現利益	23	その他	61	小計	2,987	評価性引当額	△289	合計	2,697	その他有価証券評価差額金	90	合計	90	合計	2,607	繰延税金資産	2,607百万円	繰延税金負債	—	繰延税金資産・負債の純額	2,607
棚卸資産評価損	820百万円																																																																		
未払事業税	24																																																																		
未払金	380																																																																		
試験研究費	555																																																																		
賞与引当金	119																																																																		
税務上の繰越欠損金	535																																																																		
その他	44																																																																		
小計	2,479																																																																		
評価性引当額	△309																																																																		
合計	2,170																																																																		
その他有価証券評価差額金	29																																																																		
合計	29																																																																		
合計	2,140																																																																		
繰延税金資産	2,140百万円																																																																		
繰延税金負債	—																																																																		
繰延税金資産・負債の純額	2,140																																																																		
棚卸資産評価損	1,038百万円																																																																		
未払事業税	148																																																																		
未払金	439																																																																		
試験研究費	1,103																																																																		
賞与引当金	167																																																																		
時価評価差額	4																																																																		
未実現利益	23																																																																		
その他	61																																																																		
小計	2,987																																																																		
評価性引当額	△289																																																																		
合計	2,697																																																																		
その他有価証券評価差額金	90																																																																		
合計	90																																																																		
合計	2,607																																																																		
繰延税金資産	2,607百万円																																																																		
繰延税金負債	—																																																																		
繰延税金資産・負債の純額	2,607																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">2,697</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	6百万円	有形固定資産償却超過額	443	退職給付引当金	715	無形固定資産	596	少額資産償却超過額	103	有価証券評価損	516	投資事業組合運用損	51	時価評価差額	2,697	その他有価証券評価差額金	581	税務上の繰越欠損金	3,578	その他	641	<hr/>		小計	9,932	評価性引当額	△5,987	<hr/>		合計	3,944	時価評価差額	742	その他	38	<hr/>		合計	781		3,163	繰延税金資産	3,163百万円	繰延税金負債	—	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,163	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,968</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> </table>	有形固定資産償却超過額	519百万円	退職給付引当金	627	貸倒引当金繰入超過額	7	無形固定資産	1,286	少額資産償却超過額	140	有価証券評価損	1,496	投資事業組合運用損	51	時価評価差額	2,636	その他有価証券評価差額金	543	税務上の繰越欠損金	2,731	その他	591	<hr/>		小計	10,633	評価性引当額	△6,968	<hr/>		合計	3,664	時価評価差額	731	その他有価証券評価差額金	576	その他	37	<hr/>		合計	1,345		2,319	繰延税金資産	2,719百万円	繰延税金負債	399	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,319
繰延資産償却超過額	6百万円																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	443																																																																																																						
退職給付引当金	715																																																																																																						
無形固定資産	596																																																																																																						
少額資産償却超過額	103																																																																																																						
有価証券評価損	516																																																																																																						
投資事業組合運用損	51																																																																																																						
時価評価差額	2,697																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	581																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,578																																																																																																						
その他	641																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	9,932																																																																																																						
評価性引当額	△5,987																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
合計	3,944																																																																																																						
時価評価差額	742																																																																																																						
その他	38																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
合計	781																																																																																																						
	3,163																																																																																																						
繰延税金資産	3,163百万円																																																																																																						
繰延税金負債	—																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産・負債の純額	3,163																																																																																																						
有形固定資産償却超過額	519百万円																																																																																																						
退職給付引当金	627																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	7																																																																																																						
無形固定資産	1,286																																																																																																						
少額資産償却超過額	140																																																																																																						
有価証券評価損	1,496																																																																																																						
投資事業組合運用損	51																																																																																																						
時価評価差額	2,636																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	543																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,731																																																																																																						
その他	591																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
小計	10,633																																																																																																						
評価性引当額	△6,968																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
合計	3,664																																																																																																						
時価評価差額	731																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	576																																																																																																						
その他	37																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
合計	1,345																																																																																																						
	2,319																																																																																																						
繰延税金資産	2,719百万円																																																																																																						
繰延税金負債	399																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産・負債の純額	2,319																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">108.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△100.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	108.0	負ののれん償却額	△100.0	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.5	試験研究費等の特別税額控除	△1.0	評価性引当額の増減額	△7.4	負ののれん償却額	△27.0	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																						
住民税均等割	2.2																																																																																																						
評価性引当額の増減額	108.0																																																																																																						
負ののれん償却額	△100.0																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																																																						
試験研究費等の特別税額控除	△1.0																																																																																																						
評価性引当額の増減額	△7.4																																																																																																						
負ののれん償却額	△27.0																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
営業費用	35,789	13,363	1,148	50,301	3,273	53,574
営業利益（又は営業損失）	(4,587)	4,036	(60)	(611)	(3,273)	(3,885)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,546	8,520	174	40,241	100,228	140,470
減価償却費	2,451	627	—	3,078	620	3,699
減損損失	—	—	—	—	158	158
資本的支出	962	143	—	1,105	6,396	7,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………情報配信サービス、補給機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,263百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は133,029百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
営業費用	44,459	11,786	521	56,767	2,819	59,587
営業利益（又は営業損失）	6,367	(72)	265	6,560	(2,819)	3,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,417	21,534	122	58,074	98,676	156,750
減価償却費	1,744	438	—	2,183	344	2,528
資本的支出	3,237	212	—	3,450	11	3,461

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) その他……情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,830百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,204百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者	石原慎也	—	—	主要株主	(被所有) 直接 4.0 間接 46.5	土地の購入	土地、建物及び備品の売却	343	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。備品の売却については、帳簿価額、実勢価額から売却価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.86円	1株当たり純資産額	974.21円
1株当たり当期純利益金額	12.60円	1株当たり当期純利益金額	120.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,711	11,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,711	11,947
期中平均株式数(株)	135,824,377	98,808,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	586,120	913,713
(うち新株予約権)	(586,120)	(913,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,251	96,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	65
(うち新株予約権)	(29)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,222	96,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,809,018	98,808,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	513	443	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,085	7,641	1.3	平成23年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	8,598	8,085	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,508	303	302	124

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,391	18,354	14,631	26,950
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△705	3,305	3,044	7,313
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△226	3,192	3,223	5,757
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△2.29	32.31	32.63	58.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,800	25,444
受取手形	2,193	7,997
売掛金	4,819	4,985
有価証券	4,384	22,443
商品及び製品	117	397
原材料及び貯蔵品	5,793	7,578
前渡金	1,673	2,304
前払費用	47	47
未取還付法人税等	2,677	—
繰延税金資産	2,133	2,572
その他	736	1,351
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	55,367	75,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,240	12,212
減価償却累計額	△6,359	△6,744
建物（純額）	5,881	5,468
構築物	1,076	1,074
減価償却累計額	△783	△814
構築物（純額）	293	259
機械及び装置	1,548	2,073
減価償却累計額	△1,004	△906
機械及び装置（純額）	544	1,167
車両運搬具	55	48
減価償却累計額	△29	△33
車両運搬具（純額）	26	14
工具、器具及び備品	6,807	8,883
減価償却累計額	△5,445	△6,101
工具、器具及び備品（純額）	1,361	2,782
土地	※1 17,163	※1 17,130
有形固定資産合計	25,270	26,823
無形固定資産		
特許権	1	0
商標権	0	0
ソフトウェア	67	46
その他	24	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	95	73
投資その他の資産		
投資有価証券	24,778	24,663
関係会社株式	31,947	31,947
その他の関係会社有価証券	849	646
出資金	12	12
長期貸付金	171	124
破産更生債権等	520	508
長期前払費用	23	20
繰延税金資産	3,004	2,575
生命保険積立金	883	671
その他	238	328
貸倒引当金	△532	△520
投資その他の資産合計	61,897	60,978
固定資産合計	87,263	87,875
資産合計	142,630	162,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,195	7,659
買掛金	4,509	※2 14,852
未払金	1,316	2,802
未払費用	62	87
未払法人税等	52	1,164
前受金	7	19
預り金	32	46
賞与引当金	161	334
役員賞与引当金	—	46
その他	65	—
流動負債合計	7,404	27,013
固定負債		
長期借入金	※1 6,200	※1 6,200
退職給付引当金	641	1,230
役員退職慰労引当金	465	383
その他	5	852
固定負債合計	7,312	8,666
負債合計	14,716	35,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	85,055	83,880
利益剰余金合計	96,035	94,861
自己株式	△782	△782
株主資本合計	128,683	127,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△799	△266
評価・換算差額等合計	△799	△266
新株予約権	29	65
純資産合計	127,913	127,307
負債純資産合計	142,630	162,987

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,407	52,283
商品売上高	806	5,040
その他の売上高	2,925	2,171
売上高合計	33,139	59,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	281	117
当期製品製造原価	※2 21,041	※2 34,742
組合証紙代	19	56
合計	21,342	34,916
製品期末たな卸高	117	397
製品他勘定振替高	※3 204	※3 506
原材料評価損	※1 3,927	※1 1,300
製品売上原価	24,948	35,312
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	—
当期商品仕入高	※2 285	※2 3,774
合計	286	3,774
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	※1 5	—
商品売上原価	292	3,774
その他の売上原価	※2 728	※2 599
売上原価合計	25,969	39,686
売上総利益	7,169	19,808
販売費及び一般管理費	※4, ※5, ※6 10,196	※4, ※5, ※6 16,020
営業利益又は営業損失(△)	△3,027	3,787
営業外収益		
受取利息	275	94
有価証券利息	461	675
受取配当金	※2 8,997	26
有価証券売却益	—	659
為替差益	101	20
その他	216	201
営業外収益合計	10,053	1,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	71	76
投資有価証券売却損	—	213
投資事業組合運用損	55	109
減価償却費	133	126
貸倒引当金繰入額	77	28
支払手数料	65	5
その他	24	0
営業外費用合計	427	560
経常利益	6,598	4,904
特別利益		
固定資産売却益	※7 3	※7 0
関係会社清算益	62	—
貸倒引当金戻入額	84	12
その他	4	—
特別利益合計	155	12
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 8
固定資産除却損	※9 96	※9 223
減損損失	※10 65	—
有価証券評価損	321	—
投資有価証券評価損	822	10
損害賠償金	165	—
その他	11	14
特別損失合計	1,482	256
税引前当期純利益	5,271	4,660
法人税、住民税及び事業税	16	1,261
法人税等調整額	△902	△366
法人税等合計	△885	895
当期純利益	6,157	3,765

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	13,136	62.4	22,663	65.2
II 労務費		282	1.4	309	0.9
III 経費		7,622	36.2	11,770	33.9
当期総製造費用		21,041	100.0	34,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		21,041		34,742	

原価計算の方法
実際総合原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注加工費 (百万円)	4,153	6,937
減価償却費 (百万円)	1,896	1,252
工業所有権使用料 (百万円)	746	1,197

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
資本剰余金合計		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
前期末残高	123,502	85,055
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の消却	△37,563	—
当期変動額合計	△38,447	△1,174
当期末残高	85,055	83,880
利益剰余金合計		
前期末残高	134,483	96,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の消却	△37,563	—
当期変動額合計	△38,447	△1,174
当期末残高	96,035	94,861
自己株式		
前期末残高	△3,618	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△34,727	△0
自己株式の消却	37,563	—
当期変動額合計	2,836	△0
当期末残高	△782	△782
株主資本合計		
前期末残高	164,295	128,683
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の取得	△34,727	△0
当期変動額合計	△35,611	△1,175
当期末残高	128,683	127,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△735	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	532
当期変動額合計	△64	532
当期末残高	△799	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△735	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	532
当期変動額合計	△64	532
当期末残高	△799	△266
新株予約権		
前期末残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	35
当期変動額合計	29	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	29	65
純資産合計		
前期末残高	163,559	127,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,040	△4,940
当期純利益	6,157	3,765
自己株式の取得	△34,727	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	568
当期変動額合計	△35,646	△606
当期末残高	127,913	127,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1362 935 1537"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に当社と㈱オリンピアが経営統合し、当期に人事諸制度統一を目的として、当社及び㈱オリンピア並びに㈱アマテックスの退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来の一括処理から、複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更は、平成21年3月1日における退職金制度の統一に伴う変更であるため、当事業年度末において変更しております。この変更に伴う第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収還付法人税等」の金額は403百万円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「減価償却費」の金額は55百万円です。</p> <p>また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は77百万円です。</p> <p>また、前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円です。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,393百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア(決裁機関)に預け入れております。リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>	<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」といいます。)に対して保護預けし、同社よりLehman Brothers International Europe (ロンドン)に対して再寄託されていた有価証券3,075百万円について、平成21年12月にLBJの代表清算人より当社に返還する旨の通知を受けました。当社は、当該通知に基づき、外国証券移管手続を進めた結果、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受けました。</p> <p>また、当社への入金が停止しておりました、当該有価証券に係る利金についても、平成22年4月までに、その全額が当社に入金されております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table>	土地	6,325百万円	<hr/>		合計	6,325	長期借入金	6,200百万円	<hr/>		合計	6,200	<p>※1 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table>	土地	6,325百万円	<hr/>		合計	6,325	長期借入金	6,200百万円	<hr/>		合計	6,200
土地	6,325百万円																								
<hr/>																									
合計	6,325																								
長期借入金	6,200百万円																								
<hr/>																									
合計	6,200																								
土地	6,325百万円																								
<hr/>																									
合計	6,325																								
長期借入金	6,200百万円																								
<hr/>																									
合計	6,200																								
2	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほ か次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> </table>	買掛金	4,868百万円																						
買掛金	4,868百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,933百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,300百万円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 1,119百万円 受取配当金 8,972	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 12,764百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 204百万円 <hr/> 合計 204	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 409百万円 その他 96 <hr/> 合計 506
※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 44% 一般管理費 56	※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 52% 一般管理費 48
※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 612百万円 広告宣伝費 818 給料及び手当 1,762 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 108 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 316 研究開発費 3,014	※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,649百万円 広告宣伝費 2,944 給料及び手当 1,976 賞与引当金繰入額 114 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 107 役員退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 259 研究開発費 5,200
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3,014百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 3,014	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,200百万円 当期製造費用 — <hr/> 合計 5,200
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 <hr/> 合計 3	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 <hr/> 合計 0
8	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 工具、器具及び備品 0 土地 3 <hr/> 合計 8

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	64	ソフトウェア	26	合計	96	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	152	工具、器具及び備品	66	土地	0	ソフトウェア	1	合計	223
建物	5百万円																						
構築物	0																						
工具、器具及び備品	64																						
ソフトウェア	26																						
合計	96																						
建物	2百万円																						
機械及び装置	152																						
工具、器具及び備品	66																						
土地	0																						
ソフトウェア	1																						
合計	223																						
<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地	10																
場所	用途	種類																					
東京都台東区	遊休資産	土地																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より、発行済株式の種類及び総数に関する事項及び配当に関する事項は「1 連結財務諸表等(連結株主資本等変動計算書関係)」において反映される為、記載しておりません。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042

(注) 1. 自己株式の株式数の増加42,421,503株は、自己株式の市場買付けによる増加10,690,200株、自己株式の公開買付けによる増加31,600,000株、会社法第163条の規定に基づく連結子会社(株)オリンピアからの自己株式の取得による増加131,000株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。

2. 自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

(注) 自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事務用設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;">(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 4 合計 12 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	47	34	12	合計	47	34	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)										
工具、器具及び備品	47	34	12										
合計	47	34	12										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3
1年内	1百万円																
1年超	3																
合計	4																
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3																
1年内	1百万円																
1年超	1																
合計	3																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,000	1,010	10
	その他	—	—	—
	小計	1,000	1,010	10
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	6,960	5,838	△1,121
	その他	—	—	—
	小計	6,960	5,838	△1,121
合計		7,960	6,849	△1,111

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	34	51	16
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	696	766	69
	その他	—	—	—
	その他	2,720	2,861	140
	小計	3,452	3,678	226
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	97	67	△30
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	18,661	17,111	△1,550
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18,759	17,178	△1,580
合計		22,211	20,857	△1,354

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8	4	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	—
社債	10
非上場株式(注)1	230
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	103

(注)1. 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,308	7,155	9,524	4,765
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,308	7,155	9,524	4,765

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,013	13
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000	1,013	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	5,729	5,172	△556
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,729	5,172	△556
合計		6,729	6,186	△543

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75	34	40
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,350	5,248	101
	③ その他	500	498	1
	(3) その他	6,033	5,504	529
	小計	11,959	11,285	673
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	98	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,258	10,366	△1,107
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,587	18,587	—
	小計	27,915	29,051	△1,136
合計		39,874	40,337	△463

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,228	659	213
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,228	659	213

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	646
非上場株式	503
合計	33,098

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	708	1,020	1,000	4,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	5,359	7,500	1,000
(3) その他	500	—	—	—
その他	20,530	1,000	2,000	—
合計	22,238	7,379	10,500	5,000

7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の社債10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,325
(2) 年金資産 (百万円)	618
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△706
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	59
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	6
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△641

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	123
(2) 利息費用 (百万円)	24
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	75
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0
(6) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	211

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.8
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度より、「1 連結財務諸表等 (退職給付関係)」において反映される為、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,133</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,321</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,004</p>	棚卸資産評価損	797百万円	未払事業税	12	未払金	291	試験研究費	433	賞与引当金	65	税務上の繰越欠損金	535	その他	26	合計	2,163	その他有価証券評価差額金	29	合計	29	繰延資産償却超過額	6百万円	有形固定資産償却超過額	322	退職給付引当金	271	無形固定資産	596	少額資産償却超過額	103	有価証券評価損	1,951	投資事業組合損失	51	その他有価証券評価差額金	581	税務上の繰越欠損金	1,122	その他	318	小計	5,325	評価性引当額	△2,321	合計	3,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,810</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,575</p>	棚卸資産評価損	963百万円	未払事業税	140	未払金	337	試験研究費	1,049	賞与引当金	136	その他	35	合計	2,663	その他有価証券評価差額金	90	合計	90	有形固定資産償却超過額	354百万円	退職給付引当金	500	無形固定資産	1,286	少額資産償却超過額	140	有価証券評価損	1,496	投資事業組合運用損	51	その他有価証券評価差額金	286	その他	269	小計	4,386	評価性引当額	△1,810	合計	2,575
棚卸資産評価損	797百万円																																																																																						
未払事業税	12																																																																																						
未払金	291																																																																																						
試験研究費	433																																																																																						
賞与引当金	65																																																																																						
税務上の繰越欠損金	535																																																																																						
その他	26																																																																																						
合計	2,163																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29																																																																																						
合計	29																																																																																						
繰延資産償却超過額	6百万円																																																																																						
有形固定資産償却超過額	322																																																																																						
退職給付引当金	271																																																																																						
無形固定資産	596																																																																																						
少額資産償却超過額	103																																																																																						
有価証券評価損	1,951																																																																																						
投資事業組合損失	51																																																																																						
その他有価証券評価差額金	581																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,122																																																																																						
その他	318																																																																																						
小計	5,325																																																																																						
評価性引当額	△2,321																																																																																						
合計	3,004																																																																																						
棚卸資産評価損	963百万円																																																																																						
未払事業税	140																																																																																						
未払金	337																																																																																						
試験研究費	1,049																																																																																						
賞与引当金	136																																																																																						
その他	35																																																																																						
合計	2,663																																																																																						
その他有価証券評価差額金	90																																																																																						
合計	90																																																																																						
有形固定資産償却超過額	354百万円																																																																																						
退職給付引当金	500																																																																																						
無形固定資産	1,286																																																																																						
少額資産償却超過額	140																																																																																						
有価証券評価損	1,496																																																																																						
投資事業組合運用損	51																																																																																						
その他有価証券評価差額金	286																																																																																						
その他	269																																																																																						
小計	4,386																																																																																						
評価性引当額	△1,810																																																																																						
合計	2,575																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△96.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">37.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減額	37.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>吸収分割に係る影響額</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.9	試験研究費等の特別税額控除額	△2.7	吸収分割に係る影響額	△7.1	評価性引当額の増減額	△11.0	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.9																																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																																						
評価性引当額の増減額	37.5																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.8																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																						
住民税均等割	0.9																																																																																						
試験研究費等の特別税額控除額	△2.7																																																																																						
吸収分割に係る影響額	△7.1																																																																																						
評価性引当額の増減額	△11.0																																																																																						
その他	△2.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

吸収分割

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の子会社である㈱オリンピアの営業本部、一部の開発本部及び製造本部に係る事業

事業の内容：遊技機の開発、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

㈱オリンピア(当社の子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱平和

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、平成19年8月の㈱オリンピアを当社の100%子会社とする株式交換を通じた経営統合以来、パチンコとパチスロを両輪とする1つの企業グループとして両社の強みを効果的・効率的に活用できる経営体制を確立することに邁進してまいりました。本件会社分割によって、㈱オリンピアの営業・販売部門(営業管理業務の一部を除く)を当社に統合し、両社の営業拠点及び営業活動を集約することで、当社グループのより効率的な営業体制による販売力の強化を実現するためであります。

また、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、両社のパチンコ・パチスロ事業の開発・製造業務体制の再構築・強化を目的に、本件会社分割により開発・製造に従事する㈱オリンピア従業員の一部については、当社へ集約・統合し、グループ間の最適な人員配置を実現する体制へ移行いたします。なお、本件会社分割実施と同時に、㈱オリンピアに適正な人員配置を行うため、一部従業員が当社から出向することを予定しており、両社において従来通りパチンコ・パチスロ事業を行ってまいります。

② 会社分割期日

平成21年12月1日

③ 分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てた株式及びその他の財産はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

また、承継した資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。

承継した資産、負債の項目及び金額

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,319	流動負債	75
固定資産	344	固定負債	1,588
合計	1,664	合計	1,664

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,294.26円	1株当たり純資産額	1,287.76円
1株当たり当期純利益金額	45.32円	1株当たり当期純利益金額	38.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,157	3,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,157	3,765
期中平均株式数(株)	135,872,470	98,808,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	586,120	913,713
(うち新株予約権)	(586,120)	(913,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,913	127,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	65
(うち新株予約権)	(29)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,884	127,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	98,809,018	98,808,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ジョイコシステムズ	7,000	448
日本電信電話(株)	15,300	60		
ジャパンネットワークシステム(株)	500	50		
ダイコク電機(株)	20,000	32		
スターツコーポレーション(株)	78,000	27		
(株)SANKYO	2,400	11		
(株)アトム	24,000	5		
(株)ナック企画	100	5		
セガサミーホールディングス(株)	2,464	2		
三洋工業(株)	20,000	2		
その他10銘柄	8,491	3		
合計		178,255	648	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		HSBCファイナンス・コーポレーション	600	600
クレア12特定目的会社第1回A2号	108	108		
小計		708	708	
有価証券	その他の有価証券	第46回あおぞら債	500	500
		ルノー第4回円貨社債	500	493
小計		1,000	993	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)みずほコーポレート銀行 第1回無担保社債	1,000	1,000
		Whitehorn II Limited	1,000	1,000
		EUROFIMA	1,000	1,000
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000
		クレア12特定目的会社第1回A2号	20	20
		小計	6,020	6,020

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー第3回円貨社債	500	487
		NEON CAPITAL LTD	500	500
		オリックス	1,000	957
		HSH Nordbank AG シリーズ126	2,000	1,934
		Deutsche Bank AG London	500	504
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,354
		Leopard II Funding Ltd (注)	—	378
		DTC Four Funding Ltd (注)	—	342
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais	3,000	2,976
		Dexia Municipal Agency	1,000	785
		Goldman Sachs Financial Products I Limited	20百万米ドル	1,865
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債	2,000	2,029
		小計	—	14,115
		合計	—	21,838

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行 (コマーシャルペーパー)	13,230,000,000	13,230
		クレディ・アグリコル銀行	2,300,000,000	2,297
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (外国投資信託)	3,000,000,000	2,997
		HSBC24ライフセトルメント・ファンド	200,000	2,217
		小計	—	20,742
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ G 8 (A)号	2	13
		ジャフコ G 8 (B)号	5	33
		NIF21-ONE(1号)	2	14
		(信託受益権)		
		L-JAC 4 信託クラスX-1号信託受益権(注)	—	690
		(外国投資信託)		
		HSBC24ライフセトルメント・ファンド	100,000	1,000
LSファンド06-01	2,000,000,000	2,125		
	小計	—	3,878	
合計			—	24,620

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,240	56	83	12,212	6,744	409	5,468
構築物	1,076	—	2	1,074	814	33	259
機械及び装置	1,548	1,007	482	2,073	906	202	1,167
車両運搬具	55	—	6	48	33	10	14
工具、器具及び備品	6,807	2,728	652	8,883	6,101	1,030	2,782
土地	17,163	—	32	17,130	—	—	17,130
有形固定資産計	38,892	3,791	1,260	41,423	14,600	1,686	26,823
無形固定資産							
特許権	6	—	—	6	5	0	0
商標権	2	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	128	24	2	150	103	26	46
その他	24	0	—	25	—	—	25
無形固定資産計	162	25	2	184	110	27	73
長期前払費用	31	—	8	23	2	1	20

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加は、金型の取得によるものであります。

2. 当期増加額には、(株)オリンピアを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。

建物	49百万円
機械及び装置	42百万円
工具、器具及び備品	396百万円
ソフトウェア	19百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	541	67	28	47	533
賞与引当金	161	334	161	—	334
役員賞与引当金	—	46	—	—	46
役員退職慰労引当金	465	25	107	—	383

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額17百万円及び個別引当債権の回収による取崩額29百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
普通預金	5,389
定期預金	20,050
別段預金	0
小計	25,439
合計	25,444

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株マルハン	1,437
株ガイア	453
サミー(株)	266
株一六商事	130
株合田観光商事	118
その他	5,592
合計	7,997

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	2,332
5月	2,380
6月	1,977
7月	840
8月	402
9月以降	64
合計	7,997

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マルハン	312
(社)日本遊技機特許協会	207
(株)平興産	101
(株)ダイナム	87
(株)テンガイ	47
その他	4,227
合計	4,985

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,819	58,059	57,892	4,985	92.1	31

$$1. \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

3. 当期発生高には、消費税等2,763百万円を含んでおります。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
パチンコ機	306
パチスロ機	91
合計	397

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
パチンコ原材料	5,522
パチスロ原材料	1,965
小計	7,488
貯蔵品	
開発用部材	39
消耗品	34
その他	15
小計	90
合計	7,578

へ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
㈱オリンピア	31,406
㈱アマテックス	535
㈱ジャパンセットアップサービス	5
合計	31,947

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
セイコーエプソン㈱	1,525
相模商工㈱	1,342
㈱大日光・エンジニアリング	723
三菱電気㈱	629
㈱ブラザーエンタープライズ	596
その他	2,842
合計	7,659

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	1,325
5月	2,813
6月	2,534
7月以降	984
合計	7,659

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター㈱	6,966
㈱オリンピア	4,868
(社)日本遊技機特許協会	390
㈱三共	311
㈱ソフィア	302
その他	2,013
合計	14,852

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石橋保彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標に、その全てを構成している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。